



ふくち基弘

県政だよりvol.60

INDEX

- 17億3496万円の補正予算等が成立
- 弾道ミサイル着弾を想定した国民保護図上訓練を視察
- 2018年度当初予算編成にあたり要望書を提出

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先：ふくち基弘事務所
広島県広島市西区己斐上2-36-7
電話/FAX 082-271-5369 e-mail: fucci7@enjoy.ne.jp



17億3496万円の補正予算等が成立



12月定例会で委員長報告を行うふくち基弘

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。
2017年12月7日から18日まで12日間の日程で広島県議会12月定例会が開かれました。総額17億3496万円の補正予算や平成30年度から国民健康保険の財政運営が県単位化されることに伴う条例の新設、警察署の統合と広島東警察署の移転に伴い管轄区域を変更するための条例改正等の審議を行い、可決成立しました。ふくち基弘が所属する民主県政会からは鷹廣純議員（広島市安佐南区）、西本博之議員（東広島市）が一般質問を行いました。（質問の詳細は、広島県議会のホームページをご覧ください。）

さらに議会閉会中に審査が行われた平成28年度の広島県歳入歳出決算が認定されるとともに、新しい教育長に民間出身の女性で公立中学校長となった平川理恵氏が決定しました。また、宇田議長から辞職願が提出され、新議長に山木靖雄氏（広島市西区）が選出されました。

平成29年度12月補正予算の主な内容

県有地の活用に伴う広島県女性総合センターの移転・・・6400万円
早期駆除による防除の徹底など県独自のヒアリ対策・・・1100万円
警察署の再編整備（音戸を具に、因島を尾道に統合）・・・2300万円
人事委員会勧告を踏まえた給料表の改定・・・16億3700万円

12月定例会における主な質問内容

鷹廣純議員（広島市安佐南区）

- （質問） 貧困対策など社会的弱者を支える政策について、どのような決意で取り組んでいくのか。
- （答弁） 誰一人として置き去りにすることなく、県民すべてが夢や希望をかなえることができる社会を実現することが必要であり、貧困世帯や医療・介護を必要とする高齢者、障がい者の方々などを社会全体で支える施策が必要。また、生まれ育った環境によって子供の将来が左右されることがないよう、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう重点的に取り組む。
- （質問） 課題があるバス路線等について、事業者や市町と連携して県が方針を示し解決に取り組むべきではないか。
- （答弁） 人口減少の進展、公共交通の大幅利用者増が見込めないこと、複数市町にまたがって運行する路線の再編、ドライバー不足などの課題が生じており、県として単独市町では対応困難な課題解決に市町と連携して取り組む。

西本博之議員（東広島市）

- （質問） 観光振興に向け住民主体のまちづくり等により地域全体の魅力向上が必要だが、具体的にどう取り組むのか。
- （答弁） 観光客の満足度向上を図るため、好事例の共有や実践を働きかけて地域住民主体の取り組みを県内の他地域へ拡大させるとともに、観光客へのおもてなしを実践しようとする「広島県みんなでおもてなし宣言」の参加者数増加に継続して取り組むなど、多くの観光客から選ばれる観光地となることを目指す。
- （質問） 待機児童の定義変更をふまえた来年度の待機児童数の見通しと、その解消に向けた取り組みについて伺う。
- （答弁） 待機児童の定義変更により、集計する待機児童数は増加するものと想定している。市町と協力しながら保育所等の施設整備による保育の受け皿の確保を行うとともに、それを支える保育士の確保に重点的に取り組み、待機児童の解消を図りつつ、いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境を整える。

弾道ミサイル着弾を想定した国民保護図上訓練を視察

12月4日に行なわれた弾道ミサイルの着弾を想定した国民保護図上訓練を視察しました。X国から弾道ミサイルが発射され、県内に着弾したことを想定し、与えられる状況に応じた的確に情報を収集・整理し、応急対策等を実施するというもので、広島県国民保護対策本部員と呼ばれる知事や局長等18名と事務局要員である県職員33名のほか、陸上自衛隊第13旅団、県警機動隊、広島市消防局もオブザーバーとして参加し行なわれました。



コントローラーと呼ばれる本部の統制役からそれぞれの担当に対して様々な状況が与えられ、その状況に応じてきちんと対応し情報の集約や各部署との調整、資料の作成や本部員への報告などを的確に行なうための訓練でした。また、本部員会議でも知事に対し各局長からの報告が行なわれるとともに、知事からも指示が出されていました。災害発生時、県職員が適切に危機管理が行なえるよう常日頃からの訓練の必要性を改めて感じました。

2018年度当初予算編成にあたり要望書を提出



2018年度当初予算編成にあたり、民主県政会として要望書を湯崎知事に提出し、意見交換を行いました。

要 望 項 目

- 「子どもの生活に関する実態調査」の速報(暫定値)の結果に基づき、子どもの貧困対策や教育格差解消のための施策および児童虐待の相談体制の確立のための予算を大幅に増額すること。
- 超高齢社会の進展に伴い、医療費削減に向けた取り組みが進みつつあるが、今後の疾病患者数の見込みを想定し、認知症対策をはじめ生活習慣病対策などの削減計画を策定し、健康寿命増進のため予防に力点を置いた取り組みを行うこと。
- 東京オリンピック・パラリンピックのメキシコチームの事前合宿については、ダイバーシティや障がい者に配慮し、施設の整備・改修や受け入れ体制の構築を図ること。
- 農林水産業の収入の安定と食の安全確保という観点から、特色ある製品の生産拡大とともに地産地消を推進し、拡大・充実しつつある学校給食をはじめとして県産食材の使用拡大に向けて取り組むこと。
- 乳幼児同伴で免許更新に訪れる県民は増加傾向にある。子育て支援・女性の活躍支援として、広島県免許センター内に乳幼児同伴での免許更新が受けられるよう対策を講じること。

など27項目

議員定数等調査特別委員会を設置

2015年に行われた国勢調査の結果、県議会議員の定数が2である廿日市市の人口が、定数3である三原市・世羅郡の人口を上回り、逆転現象が生じました。そこで県議会に議員定数等調査特別委員会を設置し、2019年4月に行われる広島県議会議員選挙までに逆転現象を解消すべく議論を行うこととなりました。周知期間も踏まえ早期に結論を得る必要があり、2018年9月議会までには結論が出される見通しです。

広域・国際観光振興対策特別委員会で質疑

11月24日に行われた広域・国際観光振興対策特別委員会で質疑を行いました。スポーツや文化を活用した観光客増加に向けた取り組みについて質疑を行い、対策を求めました。

